

1 概要

- ・かわさき強靱化計画は、令和7年度に計画の最終年度を迎えることから、川崎市総合計画第4期実施計画（令和8年度～）等との整合を図りながら計画の改定作業を進める

2 改定に向けた視点

（１）現計画の取組状況を踏まえた見直し・改善

- ア 事業の見直しや新たな課題等の抽出
⇒庁舎等の防災機能強化、建築物の耐震化の推進、在宅での避難者等への対応の検討、効率的・効果的な防災情報発信に向けた検討、自主防災組織の取組支援の拡充 等
- イ 指標等の活用による、より効率的・効果的な進捗管理の検討

（２）国の基本計画（国土強靱化基本計画）等の改正の反映 ※「国土強靱化を推進する上での基本的な方針」の「新たな施策の柱」に追加された事項等

- ア 地域における防災力の一層の強化による地域力の発揮
⇒避難生活における災害関連死の最大限防止、地元企業や NPO 等の多様な市民セクターの参画による地域防災力の向上、男女共同参画・女性の視点に立った防災・災害対応の推進 等
- イ デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化
⇒被災者の救援救護や災害時の住民との情報共有にデジタルを最大限活用 等

（３）近年の災害（令和6年能登半島地震等）を踏まえた取組の検討

- ア 被災地の情報収集及び進入方策 ⇒システムの運用強化、道路情報の一元化、道路啓開の取組推進 等
- イ 避難所運営等 ⇒トイレ対策の推進、備蓄物資の運用改善、被災者支援の取組強化、人的受援体制の強化 等
- ウ 物資調達・輸送 ⇒物資輸送体制の整備、協定事業者等との訓練等を通じた運用の強化 等

※ 計画期間等は第4期実施計画と整合を図りつつ、脆弱性評価等において、30年程度先の本市の姿も意識した内容を検討

3 今後の進め方

令和6年	9～12月	かわさき強靱化計画 改定の考え方の調整
令和7年	1～3月	脆弱性評価、推進方針等の調整
	4～11月	改定素案の調整 ⇒(11月) 報告
	12月	パブリックコメント手続
令和8年	2月	計画案報告
	3月	かわさき強靱化計画改定

防災関係機関等からの意見
聴取(随時)を検討